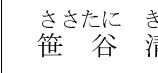


	さ　　く　　ら　　い　　し		[キャッチフレーズ] 日本一住みたいまち 桜井		
	桜　　井　　市		[花] 山桜		
			[木] 杉		[鳥]
	[住所] 〒 633-8585 桜井市大字栗殿432-1		[市町村コード] 292061		
	[電話] 0744-42-9111		[FAX] 0744-42-2656		

面 積 (R4.1)		98.91 km ²		沿革	
人口密度 (R2国調)		554.6 人/km ²		昭和31年 市制施行、上之郷村を廃し桜井市に編入	
人口伸率 (R2/H27国調)		-4.2 %		昭和34年 初瀬町を廃し桜井市に編入 合併	
高齢者比率 (R2国調)		32.1 %		昭和38年 大三輪町を廃し桜井市に編入 合併	
高齢者比率 (R3.10)		32.5 %		昭和51年 市の木・市の花・市民憲章 制定	
				昭和56年 市民会館・中央公民館完成	
区 分		人 口 (人)	世 帯 数	平成 3年 桜井駅前地区市街地再開発事業完成	
H27.10.1 (国調)		57,244	21,672	平成 7年 高齢者総合福祉センター（現：総合福祉センター）完成	
R 2.10.1 (国調)		54,857	22,011	平成11年 市立図書館完成	
R 3.10.1 (推計)		54,326	22,184	平成15年 桜井市グリーンパーク（ごみ処理施設等）完成	
				平成17年 桜井市コミュニティバス運行開始 関西国際空港リムジンバス開通	
				平成28年 桜井市保健福祉センター「陽だまり」開所	
				令和元年 桜井市まほろばセンター リニューアルオープン	
				令和 3年 桜井市本庁舎開庁	
地域指定		辺地(3)・近畿・近郊・特農・都市計画・拠点			

市 長		まつい まさたけ 松 井 正 剛 [第 3 期]		議 長	にし ただよし 西 忠 吉		職員数 (R3・4・1 現在)	一般行政	384 人
		令和 5 年 1 2 月 1 日 任期			こにし せいじ 小 西 誠 次			特別行政	49 人
副 市 長		ささに きよはる 笹 谷 清 治		副 議 長	定 数 任 期 党 派 別	16 令和 5 年 4 月 2 9 日 日本維新の会1 自民3 公明2 共産1 無所属9	R3・4・1 現在	公営企業等	39 人
								病 院	0 人
								水 道	15 人
								下水道	9 人
							その他	15 人	
								合 計	472 人

基本構想名称	第6次桜井市総合計画
基本構想策定年月	令和2年12月11日
基本構想計画期間	令和3年度～令和12年度

施政方針	「はじまりの地から未来へ 歴史と自然がいきづく万葉のふるさと 桜井」を将来都市像として掲げ、少子高齢化や高度情報化、地方分権などの地域を取り巻く社会環境の変化や、まちづくりを行ううえでの様々な課題に迅速かつ的確に対処する。
------	---

主要事業	総事業費 (千円)
新庁舎等建設事業 H30～R4	216,453
長谷寺門前町周辺地区のまちづくり事業	8,421
マイナンバーカードの取得促進事業	76,246
桜井中央児童公園整備事業	2,850
纏向遺跡公有化事業	79,397

産業経済			
農業	経営体数	529 経営体	工業
	就業人口	555 人	
	経営耕地面積	474 h	
林業	林家戸数	379 戸	商業
	森林面積	5,957 h	
	伐採材積量	308 m ³	

産業構造 (R2国調)	区分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第1次産業	593	2.4
	第2次産業	6,037	24.2
	第3次産業	17,437	69.8
	合計 (分類不能含む)	24,970	100.0

行政機構

市長 — 副市長 — 理事

市長公室

秘書課、人事課、行政経営課、危機管理課

総務部

総務課、財政課、税務課、管財契約課

市民生活部

市民課、人権施策課、市民協働課、保険医療課、消費生活センター

福祉保健部

社会福祉課、高齢福祉課、児童福祉課、けんこう増進課、こども未来課

環境部

環境総務課、業務課、施設課

都市建設部

土木課、営繕課、都市計画課

まちづくり部

観光まちづくり課、商工振興課、農林課、まほろばセンター

会計管理者

出納課

◇市町村キャラクター
ひみこちゃん



令和 2 年 度 決 算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	31,521,944	基準財政需要額	10,655,159	法 非 適 用		
歳出総額	30,923,507	基準財政収入額	5,793,672	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	598,437	標準財政規模	12,762,834	総収益		
翌年度繰越財源	45,983	財政力単年度	0.544	総費用		
実質収支	552,454	指数3ヶ年平均	0.541	資本的収入		
単年度収支	402,598	実質収支比率	4.3	資本的支出		
積立金	310,001	経常収支比率	99.3	実質収支額		
繰上償還金	0	参考値	104.1	他会計繰入額		
積立金取り崩し	445,731	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分（26,300千円）、 臨時財政対策債（577,600千円）、 猶予特例債（0千円） を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	266,868			企業名	上水道	下水道
地方債現在高	22,146,989			経常収益	1,220,201	1,152,250
債務負担行為限度額	17,625,563			経常費用	1,254,336	1,149,093
基金の状況 (千円)		健全化判断比率 (%)		経常損(△)益	△ 34,135	3,157
財政調整基金	318,384	実質赤字比率	-	特別損(△)益	0	0
減債基金	134,560	連結実質赤字比率	-	当期純損益	△ 34,135	3,157
その他特目基金	881,316	実質公債費比率		累積利益剰余金	552,432	15,771
合計	1,334,260	(3ヶ年平均)	7.4	経常収支比率	97.3	100.3
土地開発基金	72,031	将来負担比率	97.7	不良債務	0	0
その他運用基金	3,000					
合計	75,031					

歳入			目的別歳出			性質別歳出		
区分	決算額		区分	決算額		区分	決算額	
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比
市町村税	6,305,453	20.0	議会費	213,118	0.7	人件費	4,311,707	13.9
地方譲与税	176,347	0.6	総務費	11,009,853	35.6	うち職員給	2,898,602	9.4
利子割交付金	10,300	0.0	民生費	9,724,199	31.4	物件費	4,304,782	13.9
配当割交付金	53,417	0.2	衛生費	2,440,600	7.9	維持補修費	111,797	0.4
株式譲渡割交付金	58,738	0.2	労働費	0	0.0	扶助費	5,737,264	18.6
地方消費税交付金	1,081,599	3.4	農林水産業費	336,970	1.1	補助費等	7,934,978	25.7
ゴルフ場利用税交付金	10,468	0.0	商工費	701,532	2.3	公債費	2,159,842	7.0
自動車税環境性能割交付金	16,461	0.1	土木費	1,290,385	4.2	内元利償還金	2,159,814	7.0
法人事業税交付金	22,448	0.1	消防費	926,603	3.0	訳一借金利子	28	0.0
地方特例交付金	58,085	0.2	教育費	2,099,814	6.8	投資出資貸付金	82,024	0.3
地方交付税	5,907,814	18.7	災害復旧費	20,284	0.1	繰出金	2,237,784	7.2
内普通交付税	4,872,259	15.5	公債費	2,160,149	7.0	積立金	700,453	2.3
訳特別交付税	1,035,555	3.3	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	5,978	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	27,580,631	89.2
分担金・負担金	346,796	1.1	合計	30,923,507	100.0	投資的経費	3,342,876	10.8
使用料・手数料	638,512	2.0	市町村税の内訳			うち人件費	61,568	0.2
国庫支出金	10,368,175	32.9	区分	決算額		投資普通建設	3,322,592	10.7
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	うち補助	442,770	1.4
県支出金	1,820,856	5.8	市町村民税	2,814,986	44.6	のち単独	2,879,822	9.3
財産収入	37,494	0.1	固定資産税	2,525,000	40.0	内災害復旧	20,284	0.1
寄附金	223,242	0.7	その他諸税	524,157	8.3	訳失業対策	0	0.0
繰入金	847,146	2.7	目的税	441,310	7.0	合計	30,923,507	100.0
繰越金	173,381	0.6	合計	6,305,453	100.0			
諸収入	275,034	0.9						
市町村債	3,084,200	9.8						
合計	31,521,944	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	465,577 m	公園	箇所数	31ヶ所	林野面積	2,870 ha	老人ホーム	0ヶ所
	面積	2,444,603 m ²		面積	218,201 m ²	林道延長	3,220 m	隣保館	3ヶ所
	改良済延長	210,313 m		下水道処理区域内人口	42,062 人	公営公営住宅	472 戸	公民館	15ヶ所
	舗装済延長	377,278 m		普及率	75.0 %	住宅改良住宅	180 戸	市民会館等	1ヶ所
	改良率	45.2 %		ごみ処年間総収集量	19,616 t	等単独住宅	0 戸	図書館	1ヶ所
	舗装率	81.0 %		理施設年間総処理量	19,617 t	保育所	4ヶ所	体育館	3ヶ所
上水道等	橋りょう延長	3,779 m	理施設	し尿処年間総収集量	15,412 kl	幼稚園	5ヶ所	陸上競技場	1ヶ所
	配水能力	21,500 m ³		理施設年間総処理量	15,412 kl	認定こども園	0ヶ所	野球場	0ヶ所
	給水人口	55,193 人		耕地面積	1,396 ha	小学校	11ヶ所	病院	0ヶ所
	普及率	98.4 %		農道延長	24,142 m	中学校	4ヶ所	診療所	1ヶ所

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	ご じ ょ う し			[キャッチフレーズ] 「五條」ひと・みちが交わり、新たな価値が生まれるまち		
	五 條 市			[花] ききょう [木] くすのき [鳥]		
	[住所] 〒 637-8501 五條市岡口1-3-1			[市町村コード] 292079		
	[電話] 0747-22-4001			[FAX] 0747-25-0629		

面 積 (R4. 1)		292.02 km ²	沿 革	
人口密度(R2国調)		95.6 人/km ²	昭和32年	市制施行(2町6村の8か町村合併)
人口伸率(R2/H27国調)		-9.9 %	昭和34年	南宇智村が五條市に合併
高齢者比率(R2国調)		39.6 %	昭和57年	市民憲章 市の木・市の花 制定
高齢者比率(R3. 10)		40.6 %	昭和59年	わかくさ国体(カヌー・軟式野球)開催 J R 和歌山線電化
区 分	人口 (人)	世 帯 数	平成 7年	五條文化博物館 完成
H27. 10. 1(国調)	30,997	11,199	平成12年	保健福祉センター「カルム五條」 完成
R 2. 10. 1(国調)	27,927	10,897	平成17年	五條市、西吉野村及び大塔村と合併し新生五條市誕生
R 3. 10. 1(推計)	27,253	10,787	平成22年	五條新町が「重要伝統的建造物群保存地区」に選定
地域指定		辺地(7)・過疎・近畿・近郊・山村 ・特農・都市計画・半島・拠点	平成25年	五條市新消防庁舎完成
			平成28年	五條市上野公園総合体育館(シダーアリーナ) 完成
			平成29年	市制施行60周年
			令和 3年	五條市立西吉野農業高等学校開校
			令和 3年	五條市新庁舎完成

市 長		おおた よしのり 太 田 好 紀 [第 3 期] 令和 5 年 4 月 2 5 日 任期		議 会	議 長	やまぐち こうじ 山 口 耕 司	職 員 数 (R 3 ・ 4 ・ 1 現 在)	一般行政	305 人
	副 市 長	ひとみ たつや 人 見 達 哉			副議長	ようだ まさやす 養 田 全 康		特別行政	47 人
定 数 任 期 党 派 別				12 令和 7 年 1 1 月 3 0 日 自民2 公明1 共産1 無 所属8	公営企業等	44 人			
					病 院	0 人			
					水 道	15 人			
					下水道	5 人			
						その他	24 人		
							合 計	396 人	

基本構想名称	五條市ビジョン
基本構想策定年月	
基本構想計画期間	令和2年4月1日～令和12年3月31日

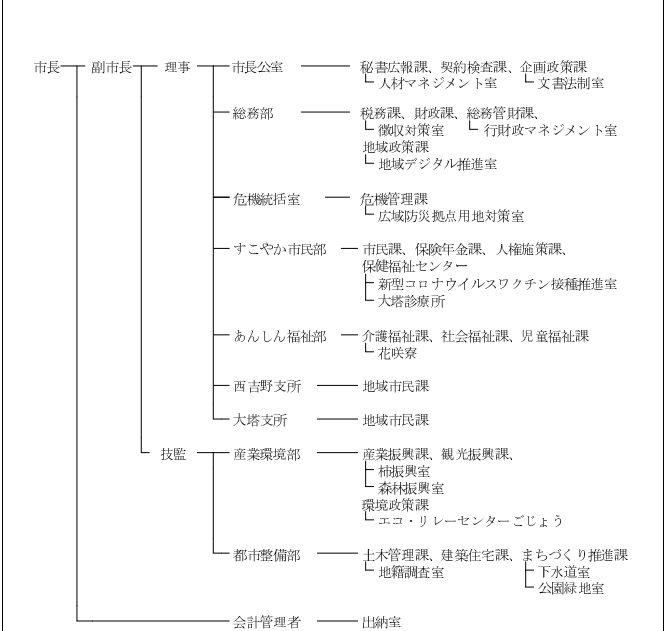
施政方針	総合計画・総合戦略・国土強靱化地域計画を一体化し、以下の基本理念を基に政策展開する。 第一條 子どもを育てたいまちをつくる 第二條 安心して定住できるまちをつくる 第三條 地域資源を活かした産業のまちをつくる 第四條 南部地域の交流拠点となるまちをつくる 第五條 すべての人が社会参加するまちをつくる
------	---

主 要 事 業		総事業費(千円)
認定こども園整備事業・管理運営事業		618,764
地域公共交通対策事業		110,215
担い手育成・農地問題解決推進事業		57,415
道路新設改良事業		272,382
地域デジタル推進事業		42,110

産業			経済		
農 業	経営体数	1,058 経営体	工 業	従業員数	3,205 人
	就業人口	1,852 人		事務所数	77 箇所
	経営耕地面積	1,671 h		出荷額	92,769 百万円
林 業	林家戸数	518 戸	商 業	従業員数	1,784 人
	森林面積	21,670 h		商店数	324 店
	伐採材積量	8,743 m³		販売額	34,160 百万円

産業構造 (R2国調)	区 分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第 1 次産業	1,910	15.2
	第 2 次産業	3,069	24.5
	第 3 次産業	7,420	59.2
	合計 (分類不能含む)	12,528	100.0

行政機構



◇市町村キャラクター



令和 2 年 度 決 算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	25,191,669	基準財政需要額	9,783,110	法 非 適 用		
歳出総額	24,381,820	基準財政収入額	3,400,020	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	809,849	標準財政規模	11,063,271	総収益		7,150
翌年度繰越財源	46,791	財政力単年度	0.348	総費用		9,547
実質収支	763,058	指数3ヶ年平均	0.357	資本的収入		2,981
単年度収支	563,660	実質収支比率	6.9	資本的支出		584
積立金	186	經常収支比率	95.1	実質収支額		0
繰上償還金	0	参考値	98.6	他会計繰入額		3,799
積立金取り崩し	0	※經常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分（0千円）、 臨時財政対策債（384,000千円）、 猶予特例債（0千円） を經常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	563,846			企業名	上水道	下水道
地方債現在高	28,759,394			經常収益	1,075,255	746,476
債務負担行為限度額	2,801,188			經常費用	1,072,698	751,142
基金の状況 (千円)		健全化判断比率 (%)		經常損（△）益	2,557	△ 4,666
財政調整基金	1,343,150	実質赤字比率	-	特別損（△）益	5,057	△ 239
減債基金	648,264	連結実質赤字比率	-	当期純損益	7,614	△ 4,905
その他特目基金	2,527,316	実質公債費比率		累積利益剰余金	8,057	8,757
合計	4,518,730	(3ヶ年平均)	13.4	經常収支比率	100.2	99.4
土地開発基金	633,297	将来負担比率	120.9	不良債務	0	0
その他運用基金	3,000					
合計	636,297					

歳入			目的別歳出			性質別歳出		
区分	決算額		区分	決算額		区分	決算額	
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比
市町村税	3,372,048	13.4	議会費	140,884	0.6	人件費	3,249,984	13.3
地方譲与税	230,899	0.9	総務費	7,318,227	30.0	うち職員給	1,931,943	7.9
利子割交付金	4,876	0.0	民生費	5,276,409	21.6	物件費	2,264,735	9.3
配当割交付金	25,283	0.1	衛生費	1,809,865	7.4	維持補修費	64,695	0.3
株式譲渡割交付金	27,714	0.1	労働費	8,541	0.0	扶助費	2,672,066	11.0
地方消費税交付金	616,662	2.4	農林水産業費	894,008	3.7	補助費等	6,197,653	25.4
ゴルフ場利用税交付金	39,671	0.2	商工費	395,990	1.6	公債費	3,036,673	12.5
自動車税環境性能割交付金	20,082	0.1	土木費	1,672,637	6.9	内元利償還金	3,036,624	12.5
法人事業税交付金	22,327	0.1	消防費	1,258,740	5.2	訳一借金利子	49	0.0
地方特例交付金	24,209	0.1	教育費	2,409,141	9.9	投資出資貸付金	171,905	0.7
地方交付税	7,579,626	30.1	災害復旧費	160,705	0.7	繰出金	1,506,202	6.2
内普通交付税	6,419,524	25.5	公債費	3,036,673	12.5	積立金	180,543	0.7
訳特別交付税	1,160,102	4.6	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	3,956	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	19,344,456	79.3
分担金・負担金	307,959	1.2	合計	24,381,820	100.0	投資的経費	5,037,364	20.7
使用料・手数料	274,957	1.1	市町村税の内訳			うち人件費	270,848	1.1
国庫支出金	5,553,112	22.0	区分	決算額		投資普通建設	4,876,659	20.0
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	うち補助	587,216	2.4
県支出金	2,217,787	8.8	市町村民税	1,343,172	39.8	のち単独	4,289,443	17.6
財産収入	6,396	0.0	固定資産税	1,596,902	47.4	内災害復旧	160,705	0.7
寄附金	77,903	0.3	その他諸税	308,792	9.2	訳失業対策	0	0.0
繰入金	311,392	1.2	目的税	123,182	3.7	合計	24,381,820	100.0
繰越金	219,761	0.9	合計	3,372,048	100.0			
諸収入	268,823	1.1						
市町村債	3,986,226	15.8						
合計	25,191,669	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	781,870 m	公園	箇所数	224 ヶ所	林野面積	8,025 ha	老人ホーム	1 ヶ所
	面積	3,850,919 m ²		面積	1,765,594 m ²	林道延長	83,692 m	隣保館	2 ヶ所
	改良済延長	296,433 m		下水道処理区域内人口	16,174 人	公営公営住宅	496 戸	公民館	18 ヶ所
	舗装済延長	624,014 m		普及率	55.4 %	住宅改良住宅	0 戸	市民会館等	2 ヶ所
	改良率	37.9 %		ごみ処理施設年間総収集量	8,872 t	等単独住宅	97 戸	図書館	1 ヶ所
	舗装率	79.8 %		し尿処理施設年間総処理量	8,814 t	保育所	6 ヶ所	体育館	15 ヶ所
	橋りょう延長	7,089 m		し尿処理施設年間総処理量	10,106 kl	幼稚園	2 ヶ所	陸上競技場	1 ヶ所
上水道等	配水能力	23,605 m ³	農耕地面積	年間総処理量	10,106 kl	認定こども園	0 ヶ所	野球場	2 ヶ所
	給水人口	28,244 人		耕地面積	2,584 ha	小学校	5 ヶ所	病院	0 ヶ所
	普及率	96.8 %		農道延長	0 m	中学校	3 ヶ所	診療所	2 ヶ所

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	ご せ し 御 所 市		[キャッチフレーズ] 行きたい、住みたい、語りたい。 ～自然と歴史を誇れるまち ごせ～
	[住所] 〒 639-2298 御所市1-3		[市町村コード] 292087
	[電話] 0745-62-3001		[FAX] 0745-62-5425

面 積 (R4. 1)		60. 58 km ²	沿	革
人口密度 (R2国調)		397. 8 人/km ²		
人口伸率 (R2/H27国調)		-10. 3 %		
高齢者比率(R2国調)		42. 1 %		
高齢者比率(R3. 10)		42. 9 %		
			昭和33年	市制施行、金剛・生駒国定公園 指定
			昭和53年	市民憲章、市の木・市の花 制定
			昭和59年	わかくさ国体 (ラグビーフットボール大会)
			昭和63年	名誉市民条例 制定
			平成12年	市役所新庁舎 完成
			平成20年	市制施行50周年
			平成24年	京奈和自動車道 御所IC 開通
			平成25年	市制施行55周年
			平成27年	京奈和自動車道 御所南IC 開通
			平成29年	京奈和道御所南PA内に地域振興施設「御所の郷」がオープン
			平成30年	市制施行60周年

区 分		人口 (人)	世 帯 数
H27. 10. 1(国調)		26, 868	10, 415
R 2. 10. 1(国調)		24, 096	9, 996
R 3. 10. 1(推計)		23, 558	9, 931
地域指定	過疎・近畿・近郊・都市計画・拠点		

市 長		ひがしがわ ゆたか 東 川 裕 [第 4 期] 令和 6 年 6 月 1 5 日 任期		議 会	議 長	すぎもと のぶひろ 杉 本 延 博	職員数 (R 3 ・ 4 ・ 1 現在)	一般行政	274 人
					副議長	いけだ やすゆき 池 田 靖 幸		特別行政	24 人
副 市 長	おくだ きみお 奥 田 公 夫				定 数 任 期 党 派 別	13 令和 8 年 4 月 2 8 日 共産2 公明1 無所属9		公営企業等	33 人
								病 院	0 人
								水 道	13 人
								下水道	5 人
								その他	15 人
								合 計	331 人

基本構想名称	御所市第6次総合計画
基本構想策定年月	
基本構想計画期間	令和3年度～令和11年度

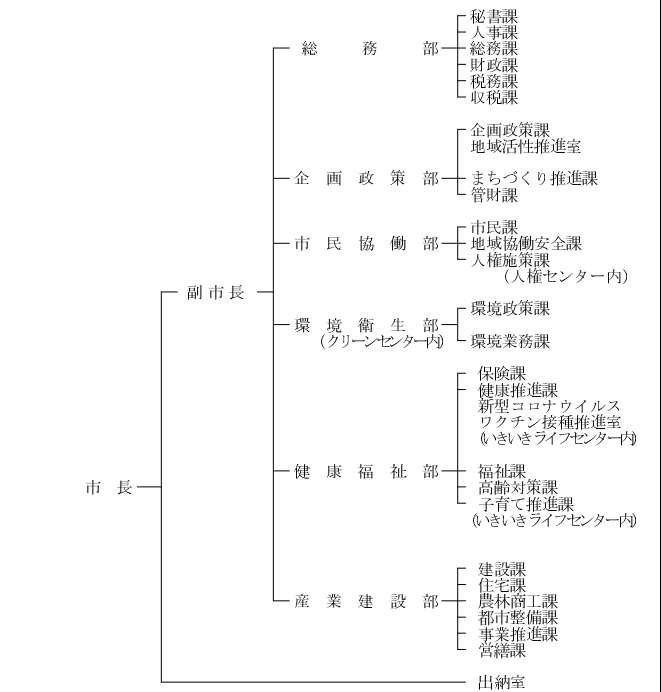
施政方針	新型コロナウイルス感染症から市民の命と健康を守ることを第一に考え、市民に寄り添いつつ、懸案事業の早期完了に向けて着実に事業の進捗を図っていくことはもとより、グリーン社会の実現や地域社会のデジタル化の推進、地方創生、少子化対策などの諸課題に積極果敢に取り組む。
------	---

主 要 事 業	総事業費(千円)
中心市街地地区整備事業 H29～R12	5, 973, 503
新火葬場整備事業 H29～R5	2, 807, 098
(仮称) 防災市民センター建設事業 H30～R5	3, 134, 087

産 業 経 済			
農 業	経営体数	658 経営体	従業員数 2, 146 人
	就業人口	617 人	事務所数 80 箇所
	経営耕地面積	488 h	出荷額 52, 917 百万円
林 業	林家戸数	140 戸	従業員数 1, 406 人
	森林面積	3, 067 h	商店数 239 店
	伐採材積量	368 m ³	販売額 41, 265 百万円

産 業 構 造 (R 2 国 調)	区 分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第 1 次産業	424	4. 3
	第 2 次産業	2, 788	28. 0
	第 3 次産業	6, 229	62. 5
	合計 (分類不能含む)	9, 964	100. 0

行政機構



◇市町村キャラクター
ゴセンちゃん



令和 2 年 度 決 算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	18,346,448	基準財政需要額	6,675,397	法 非 適 用		
歳出総額	17,968,856	基準財政収入額	2,726,055	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	377,592	標準財政規模	7,688,136	総収益		
翌年度繰越財源	32,341	財政力単年度	0.408	総費用		
実質収支	345,251	指数3ヶ年平均	0.409	資本的収入		
単年度収支	222,354	実質収支比率	4.5	資本的支出		
積立金	242,295	経常収支比率	101.1	実質収支額		
繰上償還金	0	参考値	104.9	他会計繰入額		
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分（2,899千円）、 臨時財政対策債（284,400千円）、 猶予特例債（0千円） を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	464,649			企業名	上水道	下水道
地方債現在高	19,578,642			経常収益	922,773	628,384
債務負担行為限度額	0			経常費用	844,970	505,346
基金の状況 (千円)		健全化判断比率 (%)		経常損(△)益	77,803	123,038
財政調整基金	2,445,841	実質赤字比率	-	特別損(△)益	△4,340	△6,716
減債基金	921,756	連結実質赤字比率	-	当期純損益	73,463	116,322
その他特目基金	1,319,963	実質公債費比率		累積利益剰余金	1,794,262	116,322
合計	4,687,560	(3ヶ年平均)	12.4	経常収支比率	109.2	124.3
土地開発基金	0	将来負担比率	92.7	不良債務	0	0
その他運用基金	10,000					
合計	10,000					

歳入			目的別歳出			性質別歳出		
区分	決算額		区分	決算額		区分	決算額	
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比
市町村税	2,829,690	15.4	議会費	156,537	0.9	人件費	3,072,842	17.1
地方譲与税	96,650	0.5	総務費	4,743,995	26.4	うち職員給	1,884,549	10.5
利子割交付金	4,081	0.0	民生費	5,292,068	29.5	物件費	1,732,762	9.6
配当割交付金	21,161	0.1	衛生費	1,540,273	8.6	維持補修費	129,643	0.7
株式譲渡割交付金	23,249	0.1	労働費	0	0.0	扶助費	2,608,935	14.5
地方消費税交付金	524,224	2.9	農林水産業費	172,913	1.0	補助費等	4,172,593	23.2
ゴルフ場利用税交付金	11,412	0.1	商工費	201,192	1.1	公債費	1,742,287	9.7
自動車税環境性能割交付金	9,368	0.1	土木費	1,774,047	9.9	内元利償還金	1,742,251	9.7
法人事業税交付金	15,111	0.1	消防費	548,591	3.1	訳一借金利子	36	0.0
地方特例交付金	13,375	0.1	教育費	1,796,953	10.0	投資出資貸付金	29,849	0.2
地方交付税	5,300,771	28.9	災害復旧費	0	0.0	繰出金	1,486,988	8.3
内普通交付税	3,945,932	21.5	公債費	1,742,287	9.7	積立金	280,650	1.6
訳特別交付税	1,354,839	7.4	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	2,658	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	15,256,549	84.9
分担金・負担金	115,084	0.6	合計	17,968,856	100.0	投資的経費	2,712,307	15.1
使用料・手数料	373,394	2.0	市町村税の内訳			うち人件費	384,782	2.1
国庫支出金	5,222,959	28.5	区分	決算額		投資普通建設	2,712,307	15.1
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	うち補助	819,257	4.6
県支出金	728,589	4.0	市町村民税	1,192,062	42.1	のち単独	1,893,050	10.5
財産収入	49,598	0.3	固定資産税	1,276,706	45.1	内災害復旧	0	0.0
寄附金	67,907	0.4	その他諸税	271,304	9.6	訳失業対策	0	0.0
繰入金	69,713	0.4	目的税	89,618	3.2	合計	17,968,856	100.0
繰越金	213,548	1.2	合計	2,829,690	100.0			
諸収入	277,207	1.5						
市町村債	2,376,699	13.0						
合計	18,346,448	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	432,166 m	公園	箇所数	21ヶ所	林野面積	1,918 ha	老人ホーム	0ヶ所
	面積	1,897,242 m ²		面積	195,524 m ²	林道延長	0 m	隣保館	0ヶ所
	改良済延長	128,679 m		下水道処理区域内人口	11,674 人	公営公営住宅	489 戸	公民館	2ヶ所
	舗装済延長	288,646 m		普及率	46.9 %	住宅改良住宅	0 戸	市民会館等	3ヶ所
	改良率	29.8 %		ごみ処年間総収集量	10,339 t	等単独住宅	0 戸	図書館	1ヶ所
	舗装率	66.8 %		理施設年間総処理量	10,338 t	保育所	6ヶ所	体育館	0ヶ所
上水道等	橋りょう延長	2,051 m	理施設	し尿処年間総収集量	13,772 kl	幼稚園	3ヶ所	陸上競技場	1ヶ所
	配水能力	11,350 m ³		理施設年間総処理量	13,779 kl	認定こども園	0ヶ所	野球場	1ヶ所
	給水人口	23,383 人		耕地面積	1,270 ha	小学校	7ヶ所	病院	0ヶ所
	普及率	93.9 %		農道延長	0 m	中学校	4ヶ所	診療所	1ヶ所

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	いこまし		[キャッチフレーズ] 自分らしく輝けるステージ・生駒		
	生駒市		[花] 菊 [木] 樫 [鳥]		
	[住所] 〒630-0288 生駒市東新町8-38 [市町村コード] 292095				
	[電話] 0743-74-1111 [FAX] 0743-74-9100				

面 積 (R4.1)		53.15 km ²		沿革
人口密度 (R2国調)		2,195.2 人/km ²		
人口伸率 (R2/H27国調)		-1.3 %		
高齢者比率 (R2国調)		28.9 %		
高齢者比率 (R3.10)		29.4 %		
区 分		人 口 (人)	世 帯 数	
H27.10.1 (国調)		118,233	45,593	
R 2.10.1 (国調)		116,675	47,666	
R 3.10.1 (推計)		116,222	47,999	
地域指定	近畿・近郊・都市計画・公防			
				昭和46年 市制施行
				昭和61年 近鉄東大阪線 開通
				平成 2年 吉野郡上北山村と友好都市提携
				平成 3年 奈良先端科学技術大学院大学の開学
				平成 9年 生駒駅前北口市街地再開発事業第1地区完成
				平成13年 市制30周年記念式典、新市民憲章制定
				平成17年 生駒駅前北口市街地再開発事業第4地区完成
				平成18年 けいはんな線開業
				平成23年 市制40周年記念式典
				平成26年 生駒駅前北口市街地再開発事業第2地区完成
				令和元年 SDGs未来都市に選定
				令和 3年 市制施行50周年、敦賀市と友好都市、 南あわじ市と観光物産交流友好都市を提携

市 長		こむらさき まさし 小 紫 雅 史 [第 2 期]		議 会	議 長	なかたに ひさよし 中 谷 尚 敬	職 員 数 (R 3 ・ 4 ・ 1 現 在)	一般行政	471 人
		令和 5 年 4 月 2 5 日 任期			副議長	よしむら よしあき 吉 村 善 明		特別行政	251 人
副 市 長		やまもと のぼる 山 本 昇		定 数 任 期 党 派 別	24 令和 5 年 4 月 2 9 日 自民2 公明3 共産2 国 民1 維新1 立憲1 無13			公営企業等	88 人
								病 院	1 人
							水 道	32 人	
							下水道	14 人	
							その他	41 人	
							合 計	810 人	

基本構想名称	第6次生駒市総合計画
基本構想策定年月	平成31年3月25日
基本構想計画期間	令和元年度～概ね20年間

施政方針	目指すべき将来都市像を「自分らしく輝けるステージ・生駒」と掲げ、市民との協創の取組を進めながら、「みんなで創る、日本一楽しく住みやすいまち・生駒」の実現を目指します。
------	---

主要事業	総事業費(千円)
複合型コミュニティづくり	5,984
生駒駅南口周辺都市空間再編事業	9,999
令和の日本型学校教育推進事業	15,373
スマートシティ、地域DX推進事業	6,742

産業経済			
農業	経営体数	231 経営体	工業
	就業人口	251 人	
	経営耕地面積	141 h	
林業	林家戸数	156 戸	商業
	森林面積	1,883 h	
	伐採材積量	0 m ³	

産業構造 (R2国調)	区分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第1次産業	417	0.9
	第2次産業	8,619	18.8
	第3次産業	35,982	78.4
	合計 (分類不能含む)	45,904	100.0

行政機構	
市長	副市長
市長公室	秘書課、企画政策課、広報広聴課、人事課
総務部	総務課、防災安全課、契約検査課、行政経営課、財政課
地域活力創生部	地域コミュニティ推進課、デジタル推進課、SDGs推進課、農林課、商工観光課
市民部	市民課、課税課、収税課、人権施策課、環境保全課
福祉健康部	福祉政策課、障がい福祉課、生活支援課、地域包括ケア推進課、介護保険課、健康課、地域医療課、国保医療課
建設部	管理課、事業計画課、土木課、営繕課
都市整備部	都市計画課、拠点形成課、建築課、みどり公園課
会計管理者	会計課

◇市町村キャラクター
たけまるくん



令和 2 年 度 決 算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分（0 千円）、 臨時財政対策債（1,553,200 千円）、 猶予特例債（0 千円） を経常一般財源等から除いた場合の比率		
歳 入 総 額	52,449,657	基 準 財 政 需 要 額	17,953,082	健全化判断比率 (%)		
歳 出 総 額	50,578,212	基 準 財 政 収 入 額	14,514,634			
歳 入 歳 出 差 引	1,871,445	標 準 財 政 規 模	23,683,993	実 質 赤 字 比 率 -		
翌年度繰越財源	60,574	財 政 力 単 年 度	0.808			
実 質 収 支	1,810,871	指 数 3ヶ年平均	0.819	連 結 実 質 赤 字 比 率 -		
単 年 度 収 支	332,970	実 質 収 支 比 率	7.6			
積 立 金	247,498	経 常 収 支 比 率	89.7	実 質 公 債 費 比 率 (3ヶ年平均) 4.6		
繰 上 償 還 金	0	参 考 値	96.0			
積立金取り崩し	0	公営企業の経営状況 (千円)				
実質単年度収支	580,468					
地方債現在高	16,650,581					
債務負担行為限度額	34,822,605	企 業 名	簡 易 水 道	上 水 道	下 水 道	病 院
基金の状況 (千円)		経 常 収 益		2,706,488	2,538,116	1,234,075
財 政 調 整 基 金	2,656,159	経 常 費 用		2,567,341	2,188,550	1,128,776
減 債 基 金	2,042,561	経常損（△）益		139,147	349,566	105,299
その他特目基金	5,177,868	特別損（△）益		383	39,505	37,484
合 計	9,876,588	当 期 純 損 益		139,530	389,071	142,783
土 地 開 発 基 金	0	累 積 利 益 剰 余 金		687,003	389,071	△ 979,117
その他運用基金	0	経常収支比率		105.4	116.0	109.6
合 計	0	不 良 債 務		0	0	0

歳 入			目 的 別 歳 出			性 質 別 歳 出		
区 分	決 算 額		区 分	決 算 額		区 分	決 算 額	
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比
市 町 村 税	17,031,768	32.5	議 会 費	328,976	0.7	人 件 費	7,591,408	15.0
地 方 譲 与 税	258,093	0.5	総 務 費	16,657,081	32.9	うち職員給	4,900,881	9.7
利子割交付金	34,767	0.1	民 生 費	15,077,137	29.8	物 件 費	7,887,358	15.6
配当割交付金	180,232	0.3	衛 生 費	5,028,311	9.9	維持補修費	68,804	0.1
株式譲渡割交付金	197,696	0.4	労 働 費	11,780	0.0	扶 助 費	8,613,407	17.0
地方消費税交付金	2,094,745	4.0	農 林 水 産 業 費	170,662	0.3	補 助 費 等	16,118,691	31.9
ゴルフ場利用税交付金	4,566	0.0	商 工 費	357,397	0.7	公 債 費	2,920,575	5.8
自動車税環境性能割交付金	26,298	0.1	土 木 費	2,794,162	5.5	内元利償還金	2,920,575	5.8
法人事業税交付金	57,336	0.1	消 防 費	1,590,869	3.1	訳一借金利息	0	0.0
地方特例交付金	114,460	0.2	教 育 費	5,632,468	11.1	投資出資貸付金	342,085	0.7
地 方 交 付 税	4,014,822	7.7	災 害 復 旧 費	8,794	0.0	繰 出 金	3,489,036	6.9
内普通交付税	3,429,276	6.5	公 債 費	2,920,575	5.8	積 立 金	1,269,051	2.5
訳特別交付税	585,546	1.1	諸 支 出 金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	12,164	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小 計	48,300,415	95.5
分担金・負担金	176,847	0.3	合 計	50,578,212	100.0	投 資 的 経 費	2,277,797	4.5
使用料・手数料	702,759	1.3	市 町 村 税 の 内 訳			うち人件費	141,264	0.3
国庫支出金	18,889,458	36.0	区 分	決 算 額		投 資 普 通 建 設	2,269,003	4.5
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	うち補助	852,278	1.7
県 支 出 金	3,323,949	6.3	市 町 村 民 税	9,051,178	53.1	内うち単独	1,416,725	2.8
財 産 収 入	57,280	0.1	固 定 資 産 税	6,107,306	35.9	内災害復旧	8,794	0.0
寄 附 金	167,419	0.3	そ の 他 諸 税	579,282	3.4	訳失業対策	0	0.0
繰 入 金	603,175	1.2	目 的 税	1,294,002	7.6	合 計	50,578,212	100.0
繰 越 金	1,625,451	3.1	合 計	17,031,768	100.0			
諸 収 入	631,472	1.2						
市 町 村 債	2,244,900	4.3						
合 計	52,449,657	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	606,410 m	公園	箇所数	370 ヶ所	林野面積	1,116 ha	老人ホーム	0 ヶ所
	面積	3,495,138 m ²		面積	1,563,188 m ²	林道延長	0 m	隣保館	2 ヶ所
	改良済延長	373,170 m	下水道	処理区域内人口	85,147 人	公営公営住宅	77 戸	公民館	0 ヶ所
	舗装済延長	502,709 m		普及率	71.8 %	住宅改良住宅	0 戸	市民会館等	8 ヶ所
	改良率	61.5 %	ごみ処理施設	年間総収集量	33,729 t	等単独住宅	7 戸	図書館	3 ヶ所
	舗装率	82.9 %		年間総処理量	36,428 t	保育所	4 ヶ所	体育館	7 ヶ所
	橋りょう延長	2,664 m	し尿処理施設	年間総収集量	23,589 kl	幼稚園	8 ヶ所	陸上競技場	0 ヶ所
	配水能力	51,500 m ³		年間総処理量	23,589 kl	認定こども園	0 ヶ所	野球場	5 ヶ所
	給水人口	118,621 人	耕地面積	農道延長	682 ha	小学校	12 ヶ所	病院	1 ヶ所
	普及率	100.0 %			0 m	中学校	8 ヶ所	診療所	1 ヶ所

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	か し ば し 香 芝 市	[キャッチフレーズ] 笑顔をもっと 元気をずっと ～誰もが輝く多彩なまち カラフルかしば～
	[住所] 〒 639-0292 香芝市本町1397 [市町村コード] 292109 [電話] 0745-76-2001 [FAX] 0745-78-3830	[花] スミレ [木] 樫 (カシ) [鳥]

面 積 (R4. 1)		24. 26 km ²		沿		革	
人口密度 (R2国調)		3, 219. 8 人/km ²		平成 3年	市制施行		
人口伸率 (R2/H27国調)		0. 7 %		平成 4年	総合計画（かしばプラン2001） ふたかみ文化センター開館		
高齢者比率 (R2国調)		23. 9 %		平成10年	総合福祉センター開館 公共バス運行開始		
高齢者比率 (R3. 10)		24. 3 %		平成11年	総合計画（かしば香るみどりの安心プラン）		
区 分		人口（人）	世 帯 数	平成13年	市民憲章制定・市制施行10周年		
H27. 10. 1 (国調)		77, 561	27, 802	平成16年	人口7万人突破		
R 2. 10. 1 (国調)		78, 113	29, 609	平成23年	第4次総合計画・市制施行20周年		
R 3. 10. 1 (推計)		77, 715	29, 847	平成25年	新保健センター開館		
				平成27年	広陵町・香芝市共同中学校給食センター協議会を設置		
				平成27年	デマンド交通本格運行開始		
				平成28年	コミュニティバス実証運行開始		
				平成29年	地域交流センター開館		
				令和 3年	第5次総合計画・市制施行30周年		
地域指定		近畿・近郊・都市計画・拠点					

市 長		ふくおか のりひろ 福 岡 憲 宏 [第 1 期] 令和 6 年 6 月 2 日 任期	議 会	議 長	かわた ひろし 川 田 裕	職員数 (R 3 ・ 4 ・ 1 現在)	一般行政	401 人
	副市長				副議長		しもむら よしふみ 下 村 佳 史	特別行政
定 数 任 期 党派別					16 令和 7 年 3 月 3 1 日 公明党3 日本維新の会 2 日本共産党2 無所属9		公営企業等	62 人
							病 院	0 人
							水 道	23 人
							下水道	10 人
							その他	29 人
					合 計		582 人	

基本構想名称	第5次香芝市総合計画
基本構想策定年月	令和3年3月
基本構想計画期間	令和3年度～令和14年度

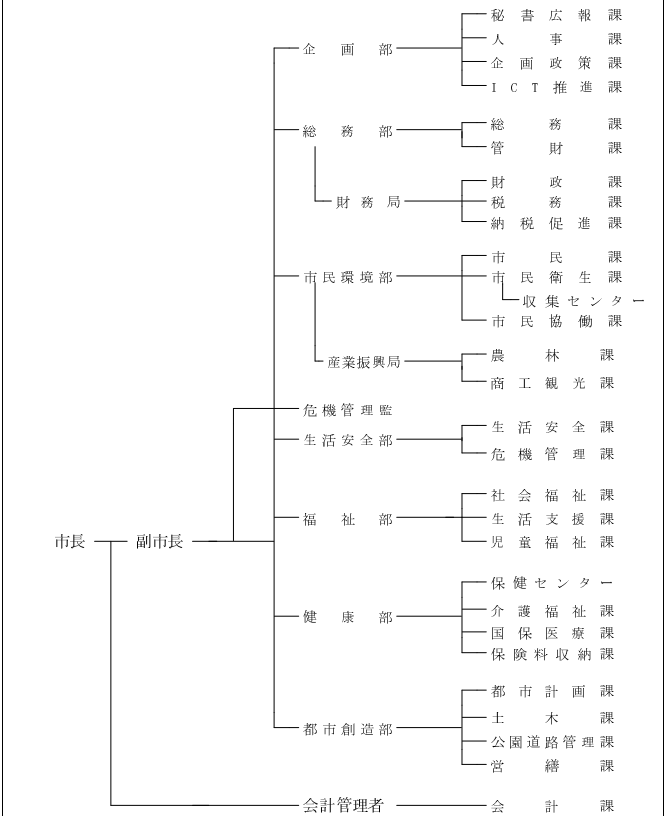
施政方針	第5次総合計画のまちの将来像である「笑顔をもっと元気をずっと ～誰もが輝く多彩なまち カラフルかしば～」の実現を目指し、計画に位置付ける7つの政策と33の施策を着実に推進するとともに、市民・地域団体・事業者・市が互いに協力し、創意工夫しながら着実にまちづくりを進めます。
------	---

主 要 事 業		総事業費(千円)
妊娠出産包括支援事業 (産後ケア事業)		2, 700
公立小・幼・保遊具整備事業		12, 500
学童保育所整備事業		60, 508
立地適正化計画策定事業		12, 000
鉄道駅バリアフリー化事業 R2～R5		190, 464

産 業 経 済			
農 業	経営体数	138 経営体	従業員数 2, 069 人
	就業人口	129 人	事務所数 97 箇所
	経営耕地面積	87 h	出荷額 30, 299 百万円
林 業	林家戸数	62 戸	従業員数 3, 271 人
	森林面積	589 h	商店数 334 店
	伐採材積量	0 m ³	販売額 65, 527 百万円

産 業 構 造 (R 2 国 調)	区 分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第 1 次産業	199	0. 6
	第 2 次産業	7, 766	24. 0
	第 3 次産業	23, 571	73. 0
	合計 (分類不能含む)	32, 310	100. 0

行政機構



◇市町村キャラクター
カッシー



令和 2 年 度 決 算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	35,884,413	基準財政需要額	12,516,711	法 非 適 用		
歳出総額	34,794,903	基準財政収入額	8,722,486	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	1,089,510	標準財政規模	15,852,370	総収益		
翌年度繰越財源	143,031	財政力単年度	0.697	総費用		
実質収支	946,479	指数3ヶ年平均	0.704	資本的収入		
単年度収支	632,991	実質収支比率	6.0	資本的支出		
積立金	345,364	経常収支比率	90.1	実質収支額		
繰上償還金	0	参考値	95.4	他会計繰入額		
積立金取り崩し	216,255	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分（0千円）、 臨時財政対策債（904,100千円）、 猶予特例債（0千円） を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	762,100			企業名	上水道	下水道
地方債現在高	30,065,298			経常収益	1,733,074	1,443,459
債務負担行為限度額	7,127,423			経常費用	1,642,989	1,349,093
基金の状況 (千円)		健全化判断比率 (%)		経常損（△）益	90,085	94,366
財政調整基金	1,584,256	実質赤字比率	-	特別損（△）益	1,179	△19
減債基金	256,723	連結実質赤字比率	-	当期純損益	91,264	94,347
その他特目基金	3,711,714	実質公債費比率		累積利益剰余金	110,972	94,347
合計	5,552,693	(3ヶ年平均)	13.5	経常収支比率	105.5	107.0
土地開発基金	0	将来負担比率	68.3	不良債務	0	5,555
その他運用基金	0					
合計	0					

歳入			目的別歳出			性質別歳出		
区分	決算額		区分	決算額		区分	決算額	
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比
市町村税	9,307,108	25.9	議会費	205,215	0.6	人件費	3,985,985	11.5
地方譲与税	172,959	0.5	総務費	11,274,798	32.4	うち職員給	2,578,479	7.4
利子割交付金	18,819	0.1	民生費	10,472,528	30.1	物件費	3,773,166	10.8
配当割交付金	97,636	0.3	衛生費	1,976,833	5.7	維持補修費	73,129	0.2
株式譲渡割交付金	107,806	0.3	労働費	0	0.0	扶助費	6,527,218	18.8
地方消費税交付金	1,361,557	3.8	農林水産業費	187,045	0.5	補助費等	11,194,391	32.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	商工費	317,389	0.9	公債費	3,408,336	9.8
自動車税環境性能割交付金	17,626	0.0	土木費	1,667,737	4.8	内元利償還金	3,408,135	9.8
法人事業税交付金	29,058	0.1	消防費	951,049	2.7	訳一借金利子	201	0.0
地方特例交付金	95,761	0.3	教育費	4,329,428	12.4	投資出資貸付金	0	0.0
地方交付税	4,383,601	12.2	災害復旧費	4,545	0.0	繰出金	2,192,513	6.3
内普通交付税	3,787,830	10.6	公債費	3,408,336	9.8	積立金	1,132,248	3.3
訳特別交付税	595,771	1.7	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	9,585	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	32,286,986	92.8
分担金・負担金	79,467	0.2	合計	34,794,903	100.0	投資的経費	2,507,917	7.2
使用料・手数料	278,183	0.8	市町村税の内訳			うち人件費	154,403	0.4
国庫支出金	13,557,495	37.8	区分	決算額		投資普通建設	2,503,372	7.2
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	うち補助	865,398	2.5
県支出金	2,083,225	5.8	市町村民税	5,067,204	54.4	のち単独	1,637,974	4.7
財産収入	312,997	0.9	固定資産税	3,773,184	40.5	内災害復旧	4,545	0.0
寄附金	53,103	0.1	その他諸税	466,720	5.0	訳失業対策	0	0.0
繰入金	436,251	1.2	目的税	0	0.0	合計	34,794,903	100.0
繰越金	349,924	1.0	合計	9,307,108	100.0			
諸収入	646,041	1.8						
市町村債	2,486,211	6.9						
合計	35,884,413	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	305,577 m	公園	箇所数	155 ヶ所	林野面積	312 ha	老人ホーム	0 ヶ所
	面積	1,904,595 m ²		面積	407,800 m ²	林道延長	1,210 m	隣保館	0 ヶ所
	改良済延長	236,658 m		下水道処理区域内人口	59,549 人	公営公営住宅	30 戸	公民館	1 ヶ所
	舗装済延長	303,728 m		道等普及率	75.3 %	住宅改良住宅	0 戸	市民会館等	1 ヶ所
	改良率	77.4 %		ごみ処理施設年間総収集量	23,927 t	等単独住宅	0 戸	図書館	1 ヶ所
	舗装率	99.4 %		し尿処理施設年間総処理量	23,927 t	保育所	5 ヶ所	体育館	2 ヶ所
	橋りょう延長	1,936 m		農耕地年間総収集量	12,944 kl	幼稚園	7 ヶ所	陸上競技場	0 ヶ所
上水道等	配水能力	36,000 m ³	農耕地面積	年間総処理量	12,944 kl	認定こども園	2 ヶ所	野球場	4 ヶ所
	給水人口	79,100 人		耕地面積	304 ha	小学校	10 ヶ所	病院	0 ヶ所
	普及率	100.0 %		農道延長	7,832 m	中学校	4 ヶ所	診療所	0 ヶ所

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	か つ ら ぎ し 葛 城 市		[キャッチフレーズ] 歴史を重ね、未来を育む時代を超えて愛される住みよい 共存の都市 葛城	
	[住所] 〒 639-2195 葛城市柿本166番地		[市町村コード] 292117	
	[電話] 0745-69-3001		[FAX] 0745-69-6456	

面 積 (R4.1)		33.72 km ²		沿 革
人口密度(R2国調)		1,092.3 人/km ²		
人口伸率(R2/H27国調)		0.5 %		
高齢者比率(R2国調)		28.2 %		
高齢者比率(R3.10)		28.3 %		
区 分		人口 (人)	世 帯 数	平成16年 10月1日 新庄町と當麻町合併により「葛城市」施行 平成17年 市章制定 平成18年 市歌、市民憲章制定 総合計画策定 平成29年 第二次総合計画策定
H27.10.1(国調)		36,635	12,544	
R 2.10.1(国調)		36,832	13,288	
R 3.10.1(推計)		37,080	13,523	
地域指定	近畿・近郊・都市計画・拠点			

市 長		あこ かずひこ 阿 古 和 彦 [第 2 期]		議 会	議 長	かわむら ゆうこ 川 村 優 子	職 員 数 (R 3 ・ 4 ・ 1 現 在)	一般行政	226 人	
		令和 6 年 1 0 月 3 0 日 任期			副議長	よしむら はじめ 吉 村 始		特別行政	63 人	
					定 数 任 期 党 派 別	15 令和 7 年 1 0 月 3 1 日 公明1 共産1 無所属12 日本維新の会1		公営企業等	38 人	
副 市 長	みぞお あきと 溝 尾 彰 人								病 院	0 人
									水 道	8 人
									下水道	5 人
									その他	25 人
						合 計		327 人		

基本構想名称	葛城市第二次総合計画
基本構想策定年月	
基本構想計画期間	平成29年度～令和8年度

施政方針	①調和・共助 ～多種多様な価値観が共存するまち～ ②壮健・学習 ～心と身体が健やかに育まれるまち～ ③活力・安全 ～にぎわいあふれる安心なまち～
------	---

主 要 事 業		総事業費(千円)
新型コロナウイルスワクチン 接種促進事業 R3～		52,500
小規模保育所改修費等支援事業 R3～		33,000
子ども医療費扶助事業(18歳まで) R1～		

産 業 経 済			
農 業	経営体数	448 経営体	工 業
	就業人口	459 人	
	経営耕地面積	356 ha	
林 業	林家戸数	87 戸	商 業
	森林面積	1,324 ha	
	伐採材積量	0 m ³	
		従業員数	3,881 人
		事務所数	108 箇所
		出荷額	111,303 百万円
		従業員数	1,512 人
		商店数	230 店
		販売額	41,162 百万円

産 業 構 造 (R2国調)	区 分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第 1 次産業	477	2.9
	第 2 次産業	4,564	27.7
	第 3 次産業	10,702	64.9
	合計 (分類不能含む)	16,502	100.0

行政機構

市長

副市長

企画部

総務部

財務部

市民生活部

保健福祉部

こども未来創造部

産業観光部

都市整備部

会計管理者

人事課、企画政策課、情報推進課

総務課、管財課、
庁舎機能再編推進室、生活安全課

財政課、
税務課
└ 収納促進室

市民窓口課、総合窓口課、保険課、
人権政策課、環境課、クリーンセンター

社会福祉課、介護保険課、
新庄健康福祉センター、當麻保健センター、
健康増進課、新型コロナウイルス対策室、
地域包括支援課
└ いきいきセンター

こども未来課、子育て支援課、
こども・若者サポートセンター

農林課、商工観光プロモーション課

都市計画課、建設課

会計課

◇市町村キャラクター

蓮花ちゃん

きらりちゃん

ヒメいよとイヨ

令和 2 年 度 決 算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	21,279,643	基準財政需要額	8,000,487	法 非 適 用		
歳出総額	21,046,910	基準財政収入額	4,148,337	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	232,733	標準財政規模	9,556,903	総収益		
翌年度繰越財源	142,150	財政力単年度	0.519	総費用		
実質収支	90,583	指数3ヶ年平均	0.521	資本的収入		
単年度収支	△ 80,509	実質収支比率	0.9	資本的支出		
積立金	507,536	経常収支比率	97.9	実質収支額		
繰上償還金	0	参考値	102.7	他会計繰入額		
積立金取り崩し	108,000	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分（0千円）、 臨時財政対策債（441,100千円）、 猶予特例債（0千円） を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	319,027			企業名	上水道	下水道
地方債現在高	20,354,272			経常収益	708,321	1,248,417
債務負担行為限度額	7,279,573			経常費用	603,078	1,170,164
基金の状況 (千円)		健全化判断比率 (%)		経常損(△)益	105,243	78,253
財政調整基金	2,400,476	実質赤字比率	-	特別損(△)益	0	△ 13,832
減債基金	1,303	連結実質赤字比率	-	当期純損益	105,243	64,421
その他特目基金	1,920,691	実質公債費比率		累積利益剰余金	1,774,877	120,112
合計	4,322,470	(3ヶ年平均)	8.5	経常収支比率	117.5	106.7
土地開発基金	318,075	将来負担比率	47.8	不良債務	0	0
その他運用基金	8,000					
合計	326,075					

歳入			目的別歳出			性質別歳出		
区分	決算額		区分	決算額		区分	決算額	
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比
市町村税	4,257,167	20.0	議会費	169,667	0.8	人件費	3,049,434	14.5
地方譲与税	106,557	0.5	総務費	6,071,305	28.8	うち職員給	1,642,721	7.8
利子割交付金	6,636	0.0	民生費	5,613,534	26.7	物件費	2,448,965	11.6
配当割交付金	34,431	0.2	衛生費	1,311,457	6.2	維持補修費	102,711	0.5
株式譲渡割交付金	38,034	0.2	労働費	0	0.0	扶助費	3,254,376	15.5
地方消費税交付金	692,434	3.3	農林水産業費	471,323	2.2	補助費等	5,684,266	27.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	商工費	103,551	0.5	公債費	1,716,075	8.2
自動車税環境性能割交付金	10,707	0.1	土木費	1,990,502	9.5	内元利償還金	1,716,057	8.2
法人事業税交付金	29,507	0.1	消防費	765,780	3.6	訳一借金利子	18	0.0
地方特例交付金	58,190	0.3	教育費	2,832,558	13.5	投資出資貸付金	0	0.0
地方交付税	4,486,484	21.1	災害復旧費	0	0.0	繰出金	1,284,276	6.1
内普通交付税	3,851,738	18.1	公債費	1,717,233	8.2	積立金	518,770	2.5
訳特別交付税	634,746	3.0	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	4,039	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	18,058,873	85.8
分担金・負担金	170,401	0.8	合計	21,046,910	100.0	投資的経費	2,988,037	14.2
使用料・手数料	234,827	1.1	市町村税の内訳			うち人件費	87,717	0.4
国庫支出金	6,830,113	32.1	区分	決算額		投資普通建設	2,988,037	14.2
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	うち補助	1,290,967	6.1
県支出金	1,152,068	5.4	市町村民税	1,927,478	45.3	のち単独	1,697,070	8.1
財産収入	4,434	0.0	固定資産税	1,976,549	46.4	内災害復旧	0	0.0
寄附金	19,688	0.1	その他諸税	353,140	8.3	訳失業対策	0	0.0
繰入金	198,391	0.9	目的税	0	0.0	合計	21,046,910	100.0
繰越金	392,049	1.8	合計	4,257,167	100.0			
諸収入	657,086	3.1						
市町村債	1,896,400	8.9						
合計	21,279,643	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	294,572 m	公園	箇所数	25ヶ所	林野面積	716 ha	老人ホーム	0ヶ所
	面積	1,572,929 m ²		面積	282,845 m ²	林道延長	5,623 m	隣保館	0ヶ所
	改良済延長	93,455 m		下水道処理区域内人口	37,208 人	公営公営住宅	64 戸	公民館	51ヶ所
	舗装済延長	274,656 m		普及率	98.9 %	住宅改良住宅	0 戸	市民会館等	2ヶ所
	改良率	31.7 %		ごみ処年間総収集量	13,200 t	等単独住宅	0 戸	図書館	2ヶ所
	舗装率	93.2 %		理施設年間総処理量	12,069 t	保育所	3ヶ所	体育館	4ヶ所
上水道等	橋りょう延長	1,977 m	理施設	し尿処年間総収集量	2,126 kl	幼稚園	5ヶ所	陸上競技場	0ヶ所
	配水能力	19,300 m ³		理施設年間総処理量	2,131 kl	認定こども園	0ヶ所	野球場	4ヶ所
	給水人口	37,601 人		耕地面積	818 ha	小学校	5ヶ所	病院	0ヶ所
	普及率	99.9 %		農道延長	7,230 m	中学校	2ヶ所	診療所	0ヶ所

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出



令和 2 年 度 決 算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分（17,900 千円）、 臨時財政対策債（340,100 千円）、 猶予特例債（0 千円） を経常一般財源等から除いた場合の比率			
歳 入 総 額	22,326,791	基 準 財 政 需 要 額	10,006,903	健全化判断比率 (%)			
歳 出 総 額	22,174,609	基 準 財 政 収 入 額	2,877,620				
歳 入 歳 出 差 引	152,182	標 準 財 政 規 模	11,148,753	実 質 赤 字 比 率 -			
翌 年 度 繰 越 財 源	21,699	財 政 力 単 年 度	0.288				
実 質 収 支	130,483	指 数 3ヶ年平均	0.291	連 結 実 質 赤 字 比 率 -			
単 年 度 収 支	△ 48,891	実 質 収 支 比 率	1.2				
積 立 金	230,215	経 常 収 支 比 率	97.0	実 質 公 債 費 比 率 (3ヶ年平均) 13.4			
繰 上 償 還 金	0	参 考 値	100.2				
積立金取り崩し	330,000	公営企業の経営状況 (千円)					
実質単年度収支	△ 148,676						
地方債現在高	24,316,347						
債務負担行為限度額	2,131,802						
基金の状況 (千円)		企 業 名	簡 易 水 道	上 水 道	下 水 道	病 院	
財 政 調 整 基 金	1,681,845	経 常 収 益		1,045,414	781,443	3,782,361	-
減 債 基 金	111,826	経 常 費 用		1,039,311	759,713	3,729,538	
そ の 他 特 目 基 金	2,339,263	経 常 損 (△) 益		6,103	21,730	52,823	
合 計	4,132,934	特 別 損 (△) 益		△ 113	△ 8,593	△ 4	
土 地 開 発 基 金	0	当 期 純 損 益		5,990	13,137	52,819	
そ の 他 運 用 基 金	0	累 積 利 益 剰 余 金		25,522	95,171	△ 3,041,558	
合 計	0	経 常 収 支 比 率		100.6	102.9	101.4	
		不 良 債 務		0	0	0	

歳 入			目 的 別 歳 出			性 質 別 歳 出		
区 分	決 算 額		区 分	決 算 額		区 分	決 算 額	
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比
市町村税	2,590,615	11.6	議会費	133,877	0.6	人件費	3,692,818	16.7
地方譲与税	210,041	0.9	総務費	5,734,220	25.9	うち職員給	2,242,638	10.1
利子割交付金	4,776	0.0	民生費	5,816,081	26.2	物件費	2,660,740	12.0
配当割交付金	24,746	0.1	衛生費	1,777,102	8.0	維持補修費	131,210	0.6
株式譲渡割交付金	26,992	0.1	労働費	0	0.0	扶助費	2,472,830	11.2
地方消費税交付金	569,163	2.5	農林水産業費	718,861	3.2	補助費等	6,177,950	27.9
ゴルフ場利用税交付金	56,968	0.3	商工費	796,055	3.6	公債費	2,493,041	11.2
自動車税環境性能割交付金	17,126	0.1	土木費	1,406,316	6.3	内元利償還金	2,492,973	11.2
法人事業税交付金	6,483	0.0	消防費	1,220,453	5.5	訳一借金利息	68	0.0
地方特例交付金	21,062	0.1	教育費	1,946,329	8.8	投資出資貸付金	35,860	0.2
地方交付税	8,298,815	37.2	災害復旧費	132,274	0.6	繰出金	1,525,594	6.9
内普通交付税	7,235,427	32.4	公債費	2,493,041	11.2	積立金	533,658	2.4
訳特別交付税	1,063,388	4.8	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	3,716	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小 計	19,723,701	88.9
分担金・負担金	130,054	0.6	合 計	22,174,609	100.0	投資的経費	2,450,908	11.1
使用料・手数料	241,916	1.1	市町村税の内訳			うち人件費	91,847	0.4
国庫支出金	5,433,336	24.3	区 分	決 算 額		投 資	普通建設	
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	うち補助	543,411	2.5
県支出金	1,408,056	6.3	市町村民税	1,196,536	46.2	うち単独	1,775,223	8.0
財産収入	32,130	0.1	固定資産税	1,140,342	44.0	内災害復旧	132,274	0.6
寄附金	168,778	0.8	その他諸税	253,737	9.8	訳失業対策	0	0.0
繰入金	532,456	2.4	目的税	0	0.0	合 計	22,174,609	100.0
繰越金	205,408	0.9	合 計	2,590,615	100.0			
諸収入	185,654	0.8						
市町村債	2,158,500	9.7						
合 計	22,326,791	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	781,498	m	公園	箇所数	124	ヶ所	林野面積	10,025	ha	老人ホーム	0	ヶ所
	面積	4,772,133	m ²		面積	833,302	m ²	林道延長	68,362	m	隣保館	3	ヶ所
	改良済延長	334,010	m		下水道処理区域内人口	17,729	人	公営公営住宅	275	戸	公民館	5	ヶ所
	舗装済延長	589,006	m		道等普及率	61.2	%	住宅改良住宅	0	戸	市民会館等	1	ヶ所
	改良率	42.7	%		ごみ処年間総収集量	8,315	t	等単独住宅	305	戸	図書館	2	ヶ所
	舗装率	75.4	%		理施設年間総処理量	8,315	t	保育所	1	ヶ所	体育館	6	ヶ所
	橋りょう延長	6,703	m		し尿処年間総収集量	9,026	kl	幼稚園	2	ヶ所	陸上競技場	0	ヶ所
上水道等	配水能力	20,545	m ³	理施設年間総処理量	9,026	kl	認定こども園	3	ヶ所	野球場	6	ヶ所	
	給水人口	25,291	人	耕地面積	2,622	ha	小学校	6	ヶ所	病院	1	ヶ所	
	普及率	87.3	%	農道延長	57,018	m	中学校	4	ヶ所	診療所	2	ヶ所	

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出